

一般質問

定例会では、提案された議案に関係なく、市長や関係する理事者に対し、市政全般にわたり質問することができまゝす。

これを「一般質問」といい、六月定例会では五人の議員が一般質問を行いました。（本稿は、質問した議員がそれぞれ八百五十字程度にまとめたものです。詳しい内容は、図書館等で会議録を閲覧いただくか、インターネットでもご覧いただくことができます。）

公有財産

（処分と適正管理）について

議員 利用していない土地、建物はどうなっているのか。

市長 有効活用と売却処分を検討している。

議員 山林などは、職員が退職し、際面や境界がどこにあるのかわからなくなるのではないかという不安があるので、財産の管理をきちんとやっていただきたい。

スピーディにやって
いききたい。

議員 合併後、公共施設の登記はどのようにしたのか。

市長 官公庁の建物の不動産登記はしていない。

議員 法律には、公共的なものは必要ないと書いていない。県の学校などは、全部登記している。行政は市民の模範にならなければならぬ。土地や建物を売却する時には登記をしなければならぬので、きちんと登記をするべきである。

市長 未登記のものがあれば、関係部署とも相談してやっていきたい。

土地開発公社の事業用地の取組と処分について

議員 公社の借入れは二十八億八千八百三十一万円で、今年、市から利子補てんを五千百三十一万九千四百四十一円している。無駄なお金である。必要ない土地をこのまま放っておくと膨れ上がり、毎年一般会計から五、六千万円を補てんしなくてはならない。

副市長 公共用地を処分するのに、鑑定を入れたらすごい金額になり、基金を取崩さなければならなくなるので、しにくいというのが現状である。

議員 駄目だと言うのではなく、県や国と協議し、前向きに考えていただきたい。

副市長 事業化できるものは事業化し、事業計画のなるところは処分していくのが基本である。

議員 早急に処理または適
正な形で進めたい。

京奈和自動車道 大和・御所道路について

議員 京奈和自動車道大和・御所道路の進ちよく状況と今後の見通しについて教えてください。

市長 御所区間の延長は約十三・四キロメートルで、現在、残りの用地買収を行っており、平成二十八年度の完成を目標にしている。供用開始については、工事の完成に合わせて段階的に開始すると聞いており、市としても早期完成を強く要望してまいりたい。

都市整備部長 五條・御所間のトンネル工事については、御所道路区間に五箇所のトンネルがあり、今年度から一部着工すると聞いている。五條側からの一つ目のトンネルは、出屋敷から東佐味までの延長三百三十メートルで平成二十四年度から二十五年度の着工予定である。

議員 京奈和自動車道の開通を五條市の活性化にどうつなげるのか。

市長 5万人の森に来ていたいたり、皆様のアイデアも取り入れて吉野川を市民の憩いの場所として整備

工事を進めたり、企業誘致等も踏まえて頑張つてまいりたい。

太陽光パネルの設置について

議員 国の追加経済対策の一つに、耐震化済みの公立学校や官公庁の建物に太陽光パネルを設置する財政的に有利な国庫補助事業があるが、本市の計画はどうか。

教育部長 地球温暖化等の環境学習への活用などを目的に、平成八年度に太陽光フィールドテスト事業として五條西中学校に太陽光発電システムを設置したところであり、試算では年間百万円の電気代が軽減されているが、保守点検費用等が大きな課題となっている。今回の交付金等で、当該施設の改修工事を行い、学校のエコ化の推進を図ってまいりたいが、現在のところは新規設置の具体的な予定はないところである。

ドクターヘリの運航について

議員 ドクターヘリの全国的な配備について、厚生労働省は、地域の実情を踏まえつつ全国的に整備するとしており、必要に応じて消防機関等との連携を強化し、へき地における救急医療の確保、都道府県の区域を越えた連携及び協力体制の確立

にも配慮している。

奈良県は、従来和歌山県のドクターヘリを利用していましたが、更に大阪府とも同様の協定を結び、四月二十三日から運航開始となったが、五條市の対応はどうか。

消防本部次長 ドクターヘリは最新の医療機器を装備し、救急医療の専門医、看護師が搭乗した専門ヘリコプターで、医療スタッフが搭乗しているの、現場から治療が可能となる。

消防署では、気管挿管や薬剤投与等のできる救命士のレベルアップを図り、このドクターヘリを有効に活用すれば、更なる市民の救命率の向上につながる。

平成二十一年度の追加経済対策について

議員 国は平成二十年度の補正予算による経済対策に続き、追加経済対策に伴う十四兆六千九百八十七億円の財政支出を盛り込んだ二十一年度一般会計補正予算が成立したが、この経済対策に対して五條市の対応はどうか。

総務部長 本年五月に成立した国の第一次補正で、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業において「情報セキリテイの確保や校務の効率化・軽減を図ること」「安全・安心な学校づくり

のための野原中学校校舎の耐震診断業務委託」「林道の振興を図るための林道の維持補修事業」「地区公民館の改良業務の事業」を予算化した。

地域活性化・生活対策臨時交付金事業は、道路維持改修事業、橋りょう補強事業、耐震性貯水槽の設置事業など約三十の事業を予算化し、国・県の支援制度をあらゆる面で有効に活用し、地域の活性化、市民サービスの向上に取り組んでまいりたい。

市長の政治姿勢について

議員 市長は、奈良県建設業協会五條支部通常総会に来賓として出席し、挨拶で「五條市が今後推進すべき事業」として

一	新市役所庁舎	四十億円
二	新消防庁舎	十七億円
三	新し尿処理施設	三十億円
四	環境整備工事	十億円
五	新ごみ焼却施設	五十億円
六	西吉野福祉施設	三億円
七	J R五条駅の整備と南北連絡道路事業	四十億円
八	新大川橋	三十億円
	新墓地整備	三億円
《合計二百二十三億円》		

「五條市でこれだけの仕事をやらなければならない。しかし、市長就任以来、議会の反対を受け実現できない」と言われたそうですが、まず、「五條市が今後推進すべき